

専門医資格認定試験 告示

一般社団法人 日本周産期・新生児医学会 『専門医制度規定』中の「専門医資格認定試験実施規定」に示す専門医認定のための資格認定試験を下記のように実施する。

2023 年 3 月 15 日

一般社団法人日本周産期・新生児医学会
理事長 田 中 守
専門医制度委員会 委員長 高橋 尚人
副委員長 関 沢 明彦

2023 年度専門医資格認定試験 —実施要領—

I. 受験資格

専門医資格認定試験を受験できる資格には、①専攻医、②暫定指導医(②-1:要件充足②-2:要件未充足)、③両方経験の3種類がある。

①専攻医としての受験資格

- (1) 医師免許証(医籍)を有する。
- (2) 基本学会である日本小児科学会、日本産科婦人科学会のいずれかの専門医である。
- (3) 資格認定試験を受験する時点で3年以上継続して日本周産期・新生児医学会会員であり、会費を完納している。
- (4) 基本学会専門医資格を取得後、研修の届出を行っている。
- (5) 研修の届出を行った後、認定施設における3年以上の研修を行い、研修年次報告書を毎年提出している。
- (6) 規則付則に定める必要研修症例数を有している。
- (7) 研修期間中に認定施設を異動した場合及び指導医が交代した場合、変更届(様式 1-4)を提出している。
- (8) 所定の単位を取得している。(詳細は【単位の解説(研修単位となる業績について)】参照 p7)

②暫定指導医としての受験資格

【補足】

- ②-1: 暫定指導医としての期間が3年以上で、「6か月以上指導した専攻医が2名以上あり、そのうちの1名以上が専門医試験に合格している」という要件を充たした暫定

指導医(要件充足)

②-2: 上記の要件を充たしていない暫定指導医(要件未充足)

※②-1と②-2で出願書類の必要個所が異なる

- (1) 医師免許証(医籍)を有する。
- (2) 基本学会である日本小児科学会, 日本産科婦人科学会のいずれかの専門医である。
- (3) 資格認定試験を受験する時点で3年以上継続して日本周産期・新生児医学会会員であり, 会費を完納している。
- (4) 暫定指導医としての期間が3年以上である。
- (5) 規則施行細則第19条の指導医の責務と業務を果たしている。
- (6) 施設年次報告書を毎年提出している。
- (7) 規則施行細則第22条による取消処分を受けていない。
- (8) 所定の単位を取得している。(詳細は【単位の解説(研修単位となる業績について)】参照 p7)

③両方経験している場合の受験資格

【補足】

異動等により暫定指導医が専攻医に, あるいは専攻医が暫定指導医になった場合

- (1) 医師免許証(医籍)を有する。
- (2) 基本学会である日本小児科学会, 日本産科婦人科学会のいずれかの専門医である。
- (3) 資格認定試験を受験する時点で3年以上継続して日本周産期・新生児医学会会員であり, 会費を完納している。
- (4) 暫定指導医と専攻医期間を合算して3年以上の期間を有する。
- (5) 暫定指導医期間中は規則施行細則第19条の指導医の責務と業務を果たしている。
- (6) 暫定指導医期間中は施設年次報告書を毎年提出している。
- (7) 暫定指導医期間中に規則施行細則第22条による取消処分を受けていない。
- (8) 研修期間中に認定施設を異動した場合及び指導医が交代した場合, 変更届(様式1-4)を提出している。
- (9) 専攻医期間は, 研修の届出を行い, 研修年次報告書を毎年提出している。
- (10) 所定の単位を取得している。(詳細は【単位の解説(研修単位となる業績について)】参照 p7)

※いずれも受験年の5月31日までに3年以上の研修期間あるいは暫定指導医期間が必要

II. 受験出願書類

- (1) 下記に示す出願書類をそろえて, IV.の出願期間内に日本周産期・新生児医学会事務局宛に追跡できる方法で送付する。
- (2) 出願書の記載に関しては, 「専門医資格認定試験受験要領」を熟読し, 提出前に出願書類を必ず再確認する。

(3)①専攻医, ②-1 暫定指導医(要件充足), ②-2 暫定指導医(要件未充足), ③両方経験により, 出願書類の必要個所が異なる.

(4)症例要約は, 主に以下の5項目について審査する.

①症例選択の適切性 ②診断へのアプローチの方法 ③記載の簡潔明瞭性 ④倫理的観点での適切性 ⑤治療方針の適切性

症例要約の評価基準を満たさないと判断された場合は CBTを受験できない. 正確に要点をまとめて記載し, 記載事項に漏れや不備がないか再確認を行い, 必ず指導医のチェックを受けたうえで提出する.

1. 専門医資格認定試験受験出願書

※全出願書(1~9)1部と症例要約簿(症例要約を含む)のコピー2部を片面印刷して提出する

2. 施設及び指導医の記録

1)は専攻医専用, 2)は暫定指導医(要件未充足)・両方経験用, 3)は暫定指導医(要件充足)用

3. 研修症例記録簿※1

※1:②-1 暫定指導医(要件充足)は提出不要

4. 指導医による専攻医評価記録簿※2

5. 専攻医による指導医評価記録簿※2

※2:専攻医のみ提出

6. 研修単位となる業績一覧

7. 推薦状※3

※3:専攻医のみ提出

8. 誓約書

9. 症例要約簿

10. 施設年次報告書提出状況のコピー(研修期間すべての年度の提出が必要)

11. 医師免許証(医籍)のコピー

12. 日本小児科学会・日本産科婦人科学会いずれかの専門医認定証のコピー(現在有効)

13. 受験料の振込票のコピー

Ⅲ. 受験料

30,000円(郵便振替で下記口座へ納入する)

振込の際は, 会員番号と氏名を振込み人名義の頭に必ず記載すること.

郵便局 振替口座番号 00100-6-704183

口座名称 一般社団法人日本周産期・新生児医学会専門医制度委員会
シヤ)ニホンシユウサンキ シンセイジイガクカイ(全てカタカナ全角)

他の金融機関からの振込

ゆうちょ銀行 口座番号 〇一九(ゼロイチキユウ)店 当座 0704183

ネットバンキングの場合の口座名称

シヤ)ニホンシユウサンキ シンセイジイガクカイ(全てカタカナ全角)

(誤)シヤ →(正) シヤ

IV. 出願期間

2023年5月1日(月)～5月31日(水)当日消印有効

※出願期間以外の出願書の提出は受け付けない。また、出願期間の延長は行わないので厳守のこと。

V. 出願における注意事項

- (1) 提出された出願書類に不備、不足等があった場合、受理しないことがある。また、訂正・再提出を求めることもあるが、指定期限内に到着しない時は受験資格を失う。
- (2) 受験料はいかなる事由があっても返還しない。
- (3) 出願書類の受理通知は10営業日以内にメールで送信する。受理通知が届かない場合は必ず事務局に問合せ。問合せがない場合は受験資格を失うこともある。

VI. 試験科目

(1) 書類審査

出願書類に不備があり、再提出期限までに提出されない場合受験資格を失う。症例要約は2人の試験官の合議により評価され、評価基準を満たしていない受験者は不合格となる。

(2) CBT 試験

医師国家試験方式のMCQ形式に準じたもの。

(一般問題<共通問題を含む>、長文問題、計110問)

VII. CBT 試験日程

日 時:2023年10月1日(日)

本人が予約した試験開始時刻から120分(NDAの時間を含む)

会 場:CBT(Computer Based Testing)型試験であり、全国にある会場から希望する会場を選択・予約して受験する。試験会場の予約方法等の詳細は受験者へ別途通知する。

※p6の【参考】受験出願書類の提出から合格発表までのタイムライン(予定)を確認すること。
なお、スケジュールに変更がでた場合は、学会ホームページの「専門医関連」に掲載する。

VIII. 合否決定

専門医試験委員会は試験の適否を、専門医認定委員会は試験結果の評価と受験者に関する諸資料を総合して合否の決定を行う。

IX. 合格発表

11 月中に学会ホームページの「専門医関連」に会員番号で発表予定。

X. 専門医の登録

- (1) 合格者は、登録料 20,000 円を添えて学会に登録を申請する。
- (2) 学会は、上記登録申請のあった者に対して学会の専門医として登録するとともに、専門医認定証を交付する。登録料はⅢ. 受験料に記載している口座へ納入する。

XI. 次回試験の予定

2024 年 10 月または 11 月の日曜日に CBT 方式で行う予定。

XII. その他

告示の補足や専門医試験関連情報が、学会ホームページの「専門医関連」に掲載されるため、最新情報は学会ホームページで確認すること。

専門医試験に関する各種連絡はメールで行うため、学会からのメールを受信できるよう設定し、メールアドレスを変更した場合、必ず事務局に届け出ること。

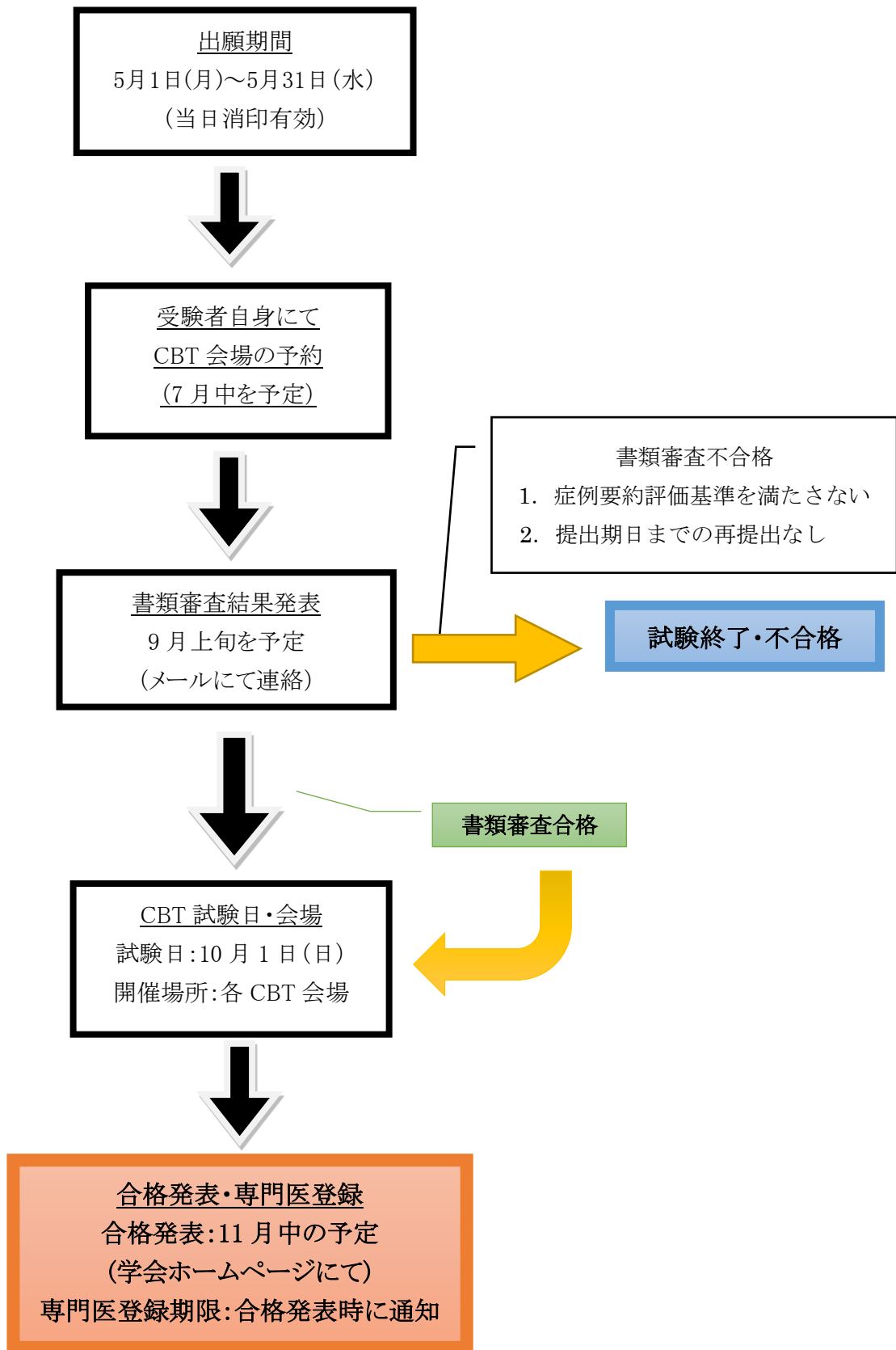
【書類の送付先・問合せ先】

※問合わせる前に資格認定試験受験要領を熟読し、メールで問合わせること。原則として電話での問合せには応じない。

〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町 2-30 日本周産期・新生児医学会 事務局

E-mail: senmoni@jspnm.org

【参考】受験出願書類の提出から合格発表までのタイムライン（予定）



受験資格及び研修単位となる業績は、暫定措置規定が適用されるので、下記を確認すること。

【受験資格における暫定措置期間中の必須項目からの除外事項】

- (1) 基幹認定施設での6か月の研修
- (2) 筆頭著者としての論文
- (3) 学会での筆頭演者としての発表

【単位の解説（研修単位となる業績について）】

※第38回周産期学シンポジウムの参加証明は参加証と出席証明書のいずれの提出も必要。なお、送付された参加証は返却しない。

以下の項目の合計が30単位以上、かつ*の合計が20単位以上であること。

(1) 研修単位10単位/回

- 1) 周産期・新生児学に関連した学術論文を査読制度のある雑誌に筆頭著者または corresponding author として発表し、それを専門医認定委員会が認めた場合*
- 2) 以下のいずれかへの学術集会への参加（筆頭演者としての発表があれば5単位を追加）
日本周産期・新生児医学会*
日本周産期・新生児医学会周産期学シンポジウム*
- 3) 国内外を問わず、周産期・新生児学に関連する学会または研究会に参加して筆頭演者として発表し、専門医認定委員会が認めた場合

(2) 研修単位5単位/回

以下のいずれかの学術集会への参加（筆頭演者としての発表があれば5単位を追加）

- 日本産科婦人科学会（地方会も含む）*
- 日本小児科学会（地方会も含む）*
- 日本小児外科学会
- 日本新生児成育医学会
- 日本新生児成育医学会教育セミナー
- 日本麻酔科学会
- 日本母体胎児医学会
- 日本糖尿病・妊娠学会

- (3) 2013年度までに参加した学会または研究会の単位は、暫定措置規定第11条の規定に関わらず、研修開始後に取得した単位を承認する。